測量・建設コンサルタント等

【県内業者及び県外業者】

≪追加受付≫

競争入札参加者資格審査申請書類作成の手引き

―　令和６年度版　―

大牟田市企画総務部　契約検査室

はじめに

＊　**各書類については、大牟田市電子申請システム上での添付による提出となります。**

＊　【指定様式】については、電子申請システムにて様式をダウンロードし、必要事項を記載したものをＰＤＦ化して添付してください。(【操作説明書－19 ページ】参照)

＊　【証明書等】については、スキャン等によりＰＤＦ化したファイルを添付してください。(【操作説明書－22 ページ】参照)

＊　項目ごとに１つのＰＤＦファイルにまとめて提出してください。
　１ファイルの容量は**２ＭＢ以下**、全ての添付ファイルの容量がなるべく合計**１０ＭＢ以下**になるように作成してください。(陰影や文字が確認できる状態であれば白黒のＰＤＦファイルでも可)

＊　電子申請システムを利用するためには事前に利用者登録が必要です。

＊　操作方法等については『大牟田市入札参加資格審査電子申請システム　操作説明書』をご確認ください。

1　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

＊【指定様式】…電子申請システムにて様式をダウンロード、必要事項を記載・押印しＰＤＦ化したものを添付

・この様式の申請者は、本店（本社）の代表者となります。

・履歴事項全部証明書の住所、商号又は名称及び代表者の役職・氏名・フリガナを記入してください。
（※営業上の住所が異なる場合は、営業上の住所を記入してください。）

・代表者氏名の横に実印を押印してください。

・支店等（委任先）を登録する場合も申請書は本店の代表者を記入してください。

2　競争参加資格希望業種表・経営状況調査表

＊【指定様式】・・・電子申請システムにて様式をダウンロード、必要事項を記載しＰＤＦ化したものを添付
（※複数シートあり、１つのＰＤＦファイルにまとめて提出）

・エクセル様式の各シート（「①業種（測量・コンサル）」、「②有資格者数（測量・コンサル）」、「③経営状況（測量・コンサル）」）を記入してください。

3　測量等実績調書（直近２年分）　＊登録希望業種の実績調書のみ提出（任意様式可）

＊【証明書等】・・・スキャン等によりＰＤＦ化したファイルを添付

・業種の直近２年分の測量等実績調書を提出してください。（任意様式、登録を希望する業種のみ提出）

・登録希望業種の実績がない場合、その旨を記載したものを提出してください。

4　営業所一覧表　※支店等（委任先）登録の場合のみ

＊【証明書等】・・・スキャン等によりＰＤＦ化したファイルを添付

・支店等（委任先）を登録する場合のみ提出してください。

・国土交通省の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）【様式③】」営業所一覧表を使用してください。

5　技術者経歴書　＊契約先の経歴書のみ提出

＊【証明書等】・・・スキャン等によりＰＤＦ化したファイルを添付

・登録を希望する業種の技術者経歴書を提出してください。

・契約先（本店の場合は本店、支店等（委任先）を登録する場合は支店等（委任先））のみ提出。

6 建設コンサルタント等の「登録証明書」又は「通知書」等（申請日現在で有効なもの）

＊【証明書等】・・・スキャン等によりＰＤＦ化したファイルを添付

（※提出書類が複数ある場合、１つのＰＤＦファイルにまとめて提出）

・申請日現在で有効な登録証明書又は通知書を提出してください。

・登録更新手続中の場合は、そのことが確認できる資料（更新申請書で受付印のあるもの等）を提出してください。通知が届き次第、契約検査室まで写しを送付ください。

・次に掲げる業種・種目を希望する業者は、併せて下記の証明書を提出してください。

業種	種目	必要な証明書
建築設計	建築一級	契約先（支店等（委任先）を登録する場合は、登録する支店等（委任先））が**１級建築士事務所として登録していることの証明書**
測量	一般測量	契約先（支店等（委任先）を登録する場合は、登録する支店等（委任先））に配置測量士の**「測量士・測量士補名簿記載事項証明書」**（国土地理院発行）
	航空測量	
	台帳整備	

7 財務諸表関係（直近１年分）

＊【証明書等】・・・スキャン等によりＰＤＦ化したファイルを添付

〔 法人 〕・財務諸表類（申請月の直近における財務諸表（決算書）直近１年分）を提出してください。

〔 個人 〕・青色申告者は「令和５年分所得税青色申告決算書（一般用）」直近１年分、

・白色申告者は「令和５年分収支内訳書（一般用）」直近１年分を提出してください。

8 9 税関係証明書（申請月前３か月以内のもの）

＊【証明書等】・・・スキャン等によりＰＤＦ化したファイルを添付

・次の表の区分に従って申請月前３か月以内に発行された税関係等証明書を提出してください。

	税区分	税目	証明書発行場所	法人	個人
8	国税等	法人税・所得税・消費税及び地方消費税	所管税務署	国税に未納のない証明書（その３の３）	国税に未納のない証明書（その３の２）
9	県税等	法人事業税 個人事業税	契約先を管轄する都道府県税事務所	都道府県税に未納のない証明書	都道府県税に未納のない証明書

※支店等（委任先）を登録する場合は、登録する支店等（委任先）所在地の都道府県税に未納のない証明書。

※未納のない証明書を発行できない場合は、未納額が０（ゼロ）の納税証明書を提出してください。

10 「履歴事項全部証明書」又は「身分証明書」（申請月前３か月以内のもの）

＊【証明書等】・・・スキャン等によりＰＤＦ化したファイルを添付

〔 法人 〕・「履歴事項全部証明書」を提出してください。

〔 個人 〕・「身分証明書」（本籍地の市町村が発行するもの）を提出してください。

※いずれも申請月以前３か月以内に発行されたもの

11 使用印鑑届　≪記入例４ページ≫

＊【指定様式】…電子申請システムにて様式をダウンロード、必要事項を記載・押印しＰＤＦ化したものを添付

〔 法人 〕・商号又は名称と代表者の役職名が入っている印鑑を押印してください。

・支店等（委任先）を登録する場合は、「受任者印」と「使用印」は同一となります。

〔 個人 〕・代表者の印鑑を押印してください。

※いずれも会社名のみの角印などは、使用できません。

12 委任状　※支店等（委任先）登録の場合のみ　≪記入例５ページ≫

＊【指定様式】…電子申請システムにて様式をダウンロード、必要事項を記載・押印しＰＤＦ化したものを添付

・支店等（委任先）を登録する場合のみ提出してください。

・【委任者】：本店代表者、【受任者】：支店等の代表者となります。

・代表者印は「実印」を、受任者印は「使用印」を押印してください。

13 誓約書　≪記入例６ページ≫

＊【指定様式】・・・電子申請システムにて様式をダウンロード、必要事項を記載しＰＤＦ化したものを添付

・誓約書の記載内容を確認、了承し、本店の住所、商号又は名称、代表者名を記入してください。

14 役員等調書及び照会承諾書　≪記入例７ページ≫

＊【指定様式】・・・電子申請システムにて様式をダウンロード、必要事項を記載したエクセルファイルを添付

・住所・組織名は、本店の住所、組織名、代表者名を記入してください。

〔 法人 〕・履歴事項全部証明書に記載されている取締役、執行役、相談役及び顧問並びに役職者と同等以上の地位を有する者を記入してください。（ただし、監査役及び執行役員の記入は必要ありません。）

・支店等（委任先）を登録する場合は、支店等の代表者も記入してください。

〔 個人 〕・代表者を記入してください。

注意事項

競争入札参加資格申請書類の提出後、代表者等の変更があった場合、変更届の必要書類を添付して郵送にて契約検査室までご提出ください。

大牟田市ホームページ

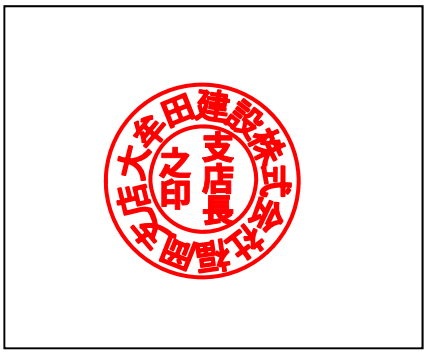
※トップ＞市政＞入札・契約・検査＞工事・業務委託＞入札・契約に関する様式集【工事・業務委託】

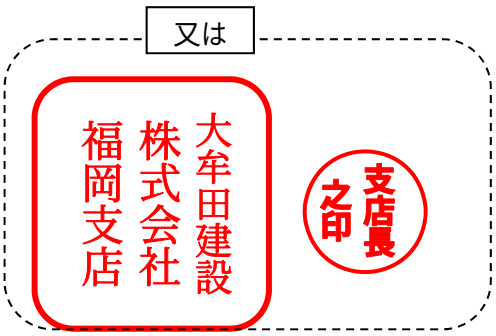
「競争入札参加資格審査申請書」変更時に必要なもの

令和 6 年 4 月〇〇 日

使　用　印　鑑　届

使 用 印





※　**商号又は名称、支店名等、代表者の記載のある印鑑**を届け出てください。
商号又は名称、支店名等がない場合は、記載のある角印等を、代表者の記載がない場合は代表者の私印等を同時に届け出てください。

上記の印鑑は、入札、見積に参加し、契約の締結及び代金請求並びに受領のために使用したいのでお届けします。

住　　所　　東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番地

商号又は名称　　大牟田建設株式会社

代表者氏名　　代表取締役役　大牟田　太郎

支店等（委任先）を記入のこと。

委　　任　　状

受任者

住　　所　福岡県福岡市〇〇区〇〇町〇丁目〇番

商号又は名称　大牟田建設株式会社　福岡支店

代表者氏名　支店長　大牟田　炭子　　使用印

使用印（支店長等の印）を押印

私は、上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

委　任　事　項

1．入札書類及び見積書類提出の件

2．契約締結の件

3．保証金納入及び取下げの件

4．委託業務の履行の件

5．代金(前払金を含む。)の請求及び領収の件

6．契約の変更又は解除並びに解除に伴う精算及び紛争処理に関する件

7．その他契約締結に関連する一切の権限

8．上記各号に関し、復代理人選任及び解任の件

9．共同企業体結成等に関する一切の件

期　間　（令和　6　年　8　月　1　日　から　令和　7　年　7　月３１日まで）

令和　6　年　4　月　〇〇　日

本店の住所等を記入のこと。

委任者

住　　所　東京都〇〇区〇丁目〇番地

商号又は名称　大牟田建設株式会社

代表者氏名　代表取締役　大牟田　太郎　　実印

本店代表者の印

大牟田市長
大牟田市企業管理者　宛

誓　約　書

【測量・建設コンサルタント等業務委託】

登録先を支店等に委任する場合であっても、
本店の住所、名称等を記載してください。

令和 6 年 5 月 〇〇 日

大牟田市長
大牟田市企業管理者　宛

住　　所　東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番地
商号又は名称　大牟田建設株式会社
代表者氏名　代表取締役　大牟田　太郎

私は、大牟田市が大牟田市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記記載事項について、説明を受け、これを了解し、誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、貴市が行う措置（契約解除、違約金並びに損害賠償の請求、指名停止、事業者名の公表等を含む）について、一切の異議申し立てを行いません。

また、第１項各号の調査・確認のため、貴市が福岡県警察本部に照会することについて承諾します。

記

1　次の各号のいずれにも該当しません。

(1)　計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

(2)　役員等（受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその法人の役員（役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画している者を含む。）をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

(3)　構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

(4)　暴力的組織又は構成員等であることを知りながら、その者と業務の一部を委任し、又は請け負わせる契約等を締結したとき。

(5)　自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

(6)　暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

(7)　役員等が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

(8)　役員等が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2　前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

3　大牟田市指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けている者及び第１項各号に該当する者を再委託者としません。

4　第１項各号に該当する者を再委託者としていて、大牟田市から当該再委託契約の解除（当該再委託契約の当事者でない場合は、当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求められた場合は、解除等の求めに従います。

----------暴力団排除条項第1項各号の解釈について----------

(1)　暴力団排除条項第１項第四号関係

暴力団員等である事実を知らずに、暴力団員等を雇用している場合又は暴力的又は暴力団員等である事実を知らずに、その者と再委託契約その他の契約を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など適切な是正措置を行わないときは、当該事実を知りながら行っているものとみなす。

(2)　暴力団排除条項第１項第八号関係

「社会的に非難される関係」とは、例えば暴力団又は暴力団員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は暴力団又は暴力団員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

両面印刷

（表）

役員等調書及び照会承諾書

令和　6　年　4　月　○　○日

大牟田市長
大牟田市企業管理者　宛

契約先を支店等に委任する場合であっても、本店の住所等を記載してください。

住　　所　　東京都○○区○○町○丁目○番地

組　織　名　　大牟田建設㈱

代表者氏名　　代表取締役　大牟田　太郎

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、大牟田市建設工事等の請負契約に係る競争入札参加者資格１の（５）に掲げる者に該当するかどうかを確認するため、福岡県警察本部に照会することを承諾します。

（※支店又は営業所等を契約先（委任先）とする場合は、当該支店長又は営業所長等も記載してください。）

役　職	氏　名	フリガナ（カタカナ記入）	性別（男・女）	生年月日 （明治M,大正T,昭和S,平成H）

監査役については、記入不要です。

【備考】

※　氏名等この調書に記載されたすべての個人情報は、大牟田市個人情報保護条例（平成14年12月27日条例第22号）の規定に基づいて取り扱うものとし、大牟田市が大牟田市発注工事等からの暴力団等の排除に関する合意書に基づいて実施する暴力団等の排除の措置以外の目的には使用しません。大牟田市がこれらの情報をもとに福岡県警察本部から取得した個人情報についても同様です。

【記入方法】

この書面には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は、正確（旧字等）な字体で記載してください。

（1）株式会社（有限会社を含む。）については、取締役、執行役、相談役及び顧問並びに当該役職と同等以上の地位を有する者を記載してください。（ただし、監査役及び執行役員の記入は不要です。）

（2）合名会社又は合同会社については、社員

（3）合資会社については、無限責任社員

（4）社団法人又は財団法人については、理事

（5）（1）から（4）までに掲げる法人以外の法人については、（1）から（4）までに掲げる役職に相当する地位にある者

（6）法人格を有しない団体については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者

（7）個人については、その者

（8）次に該当する場合は、（1）から（7）に掲げる者のほか、次の者

ア　支配人を置く場合は、支配人

イ　支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者

（9）当該法人が会社更生手続又は民事再生手続中である場合は、（1）から（8）までに掲げる者のほか、管財人

測量・建設コンサルタント等　業種・種目一覧

業　種	コード	種　目	コード	備　考
測　　量	０１０	一般測量	０１０	測量業者
		航空測量	０２０	
		台帳整備	０３０	
土木設計	０２０	河川、砂防及び海岸	０１０	建設コンサルタント
		道　路	０２０	
		上水道	０３０	
		下水道	０４０	
		農業土木	０５０	
		廃棄物	０６０	
		造　園	０７０	
		都市計画・地方計画	０８０	
		土質及び基礎	０９０	
		鋼構造及びコンクリート	１００	
		電気電子	１１０	
建築設計	０３０	建築1級	０１０	１級建築士事務所
		電気設備	０２０	
		機械設備	０３０	
地質調査	０４０	地質調査	０１０	
補償コンサルタント	０５０	補償コンサルタント	０１０	補償コンサルタント 土地家屋調査士 不動産鑑定士 司法書士
漏水調査	０６０	漏水調査	０１０	
管渠調査	０７０	管渠調査	０１０	